資産運用の状況(一般勘定)

運用環境

平成22年度の日本経済は、世界的な景気の減速や円高の影響により、景気は停滞局面となりました。年明け以降、世界経済の回復に伴い、日本経済にも回復の兆しが見られましたが、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今後の生産・輸出の大幅な落ち込みなどが見込まれ、景気の先行きは不透明な状況となりました。

国内市場

国内金利

国内金利(新発10年国債利回り)は、低下しました。年度前半は、世界的な景気の減速や欧州周辺国の財政不安を受けて、安全資産への逃避から主要国の金利は大きく低下し、国内金利は10月に一時0.8%台まで低下しました。その後は米国の追加金融緩和策による景気回復期待や国内経済指標の改善を受けて上昇基調に転じました。その後、東日本大震災を受けて、景気の先行き不透明感による金利低下要因と、国債増発に伴う財政悪化懸念による金利上昇要因でもみ合う展開となりました。

新発10年国債利回り
平成22年3月末 1.390% → 平成23年3月末 1.250%

国内株式

国内株式(日経平均株価)は、下落しました。年度前半は、世界的な景気の減速への警戒感が高まり、下落基調となりました。その後、米国の追加金融緩和策の発表を受けて米国景気回復期待が強まったことや、国内企業の業績改善を背景として、上昇に転じました。しかし、東日本大震災の発生を受け、株価は大きく下落して年度末を迎えました。

日経平均
平成22年3月末 11,089.94円 → 平成23年3月末 9,755.10円
TOPIX
平成22年3月末 978.81ポイント → 平成23年3月末 869.38ポイント

海外市場

米国金利

米国金利(10年国債利回り)は、低下しました。年度前半は、米国景気の先行き懸念や、追加金融緩和策に対する期待の高まりを受けて、金利は大きく低下しました。その後は、米国景気回復期待が高まり、米国株式相場が堅調に維持したことを受けて、上昇基調に転じました。

米国10年国債利回り
平成22年3月末 3.828% → 平成23年3月末 3.470%

米国株式

米国株式(NYダウ)は、上昇しました。年度前半は、欧州周辺国の財政不安を発端とする金融危機への懸念により相場が下落しました。その後は、追加金融緩和策への期待を背景とした株式市場への資金流入や、主要企業の好決算や経済指標の改善を背景に、ほぼ一本調子で上昇しました。

NYダウ
平成22年3月末 10,856.63ドル → 平成23年3月末 12,319.73ドル
ナスダック
平成22年3月末 2,397.96ポイント → 平成23年3月末 2,781.07ポイント

外国為替市場

為替相場(ドル/円)は、円高が進行しました。米国景気回復期待の不透明感や米国追加金融緩和策による内外金利差の縮小に加え、リスク回避通貨として円が買われる傾向が強まり、円高ドル安が進行しました。9月中旬に日本政府が円売り単独介入を行ったものの効果は一時的で、3月の中東・北アフリカの政情不安や東日本大震災を背景として円高が進み、一時76円台の史上最高値を更新しました。その後、G7諸国による円売り協調介入が行われ、83円台まで戻して年度末を迎えました。

ドル/円
平成22年3月末 93.04円 → 平成23年3月末 83.15円
ユーロ/円
平成22年3月末 124.92円 → 平成23年3月末 117.57円

運用方針

資産負債の総合的な管理(ALM)の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性に応じて長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中核的な資産として運用することで、金利リスクを適切

にコントロールしながら安定的な収益を確保することを基本方針としています。更に、許容されるリスクの範囲内で外国公社債等への投資を行うことで収益の向上を図ります。

運用状況

上記の資産運用の基本方針に基づいて、引き続き公社債などの円金利資産を中心とした資産運用に取り組みました。なお、東日本大震災により、株価の下落や一時的な円高の進行などがありましたが、運用に与える影響は限定的でした。

- 国内公社債については長期債や超長期債を中心とした投資を継続しました。
- 国内株式については、相場動向を注視しながら、先物やオプションを活用したヘッジを行うとともにポートフォリオの銘柄入替等を機動的に行いました。また、相場上昇局面を捉えて一部売却を行いました。

- 外国証券については、円高リスクを考慮して、外国公社債の元本の為替リスクに対してフルヘッジを継続しつつ、外国公社債へ投資を行いました。
- 国内企業向け貸付については、信用リスクを慎重に判断した上で優良企業向けに実行しました。
- 不動産については、市況が低迷する中、保有物件の収益力向上に努めるとともに、収益性の低い物件を売却しました。